

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 な と り
 コード番号 2922
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名 取 三 郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 名 取 治
 半 期 報 告 書 提 出 予 定 日 平成19年12月18日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.natori.co.jp/>
 TEL (03) 5390-8111
 配当支払開始予定日 平成19年12月 3日

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 20年 3月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期中間期	15,616	(1.2)	425	(32.8)	443	(31.7)	275	(15.0)
18年9月期中間期	15,804	(4.2)	633	(86.8)	649	(80.2)	323	(53.0)
19年3月期	32,448		1,256		1,271		739	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期中間期	18	74	17	71
18年9月期中間期	22	79	20	85
19年3月期	51	88	47	62

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期中間期	23,659		14,011		59.2	954	80	
18年9月期中間期	24,076		13,329		54.8	929	49	
19年3月期	24,787		13,884		56.0	946	14	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,011百万円 18年9月中間期 13,204百万円 19年3月期 13,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期中間期	257		541		355		1,059	
18年9月期中間期	2,136		306		1,614		984	
19年3月期	3,303		163		2,209		1,698	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5 00	6 00	11 00
20年3月期	6 00		12 00
20年3月期(予想)		6 00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	32,200	(0.8)	990	(21.2)	1,000	(21.3)	660	(10.7)	44	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 無

〔(注)詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 14,679,821株 18年9月中間期 14,210,421株 19年3月期 14,679,821株
 期末自己株式 19年9月中間期 5,232株 18年9月中間期 3,803株 19年3月期 5,192株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期中間期	14,452	(1.5)	440	(12.0)	482	(11.8)	291	(9.4)
18年9月期中間期	14,670	(4.5)	501	(89.2)	547	(69.4)	266	(58.7)
19年3月期	29,964		1,034		1,113		542	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月期中間期	19	90
18年9月期中間期	18	79
19年3月期	38	05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期中間期	20,108	12,841	63.9	875	11
18年9月期中間期	20,354	12,158	59.7	855	84
19年3月期	21,087	12,697	60.2	865	29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,841百万円 18年9月中間期 12,158百万円 19年3月期 12,697百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	29,700	(0.9)	970	(6.2)	1,000	(10.2)	560	(3.3)	38	16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

		当会計年度 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		前会計年度 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		差引増減額・率		当期業績予想 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
			%		%		%		%
連 結	売上高	15,616	100.0	15,804	100.0	188	1.2	32,200	100.0
	営業利益	425	2.7	633	4.0	207	32.8	990	3.1
	経常利益	443	2.8	649	4.1	205	31.7	1,000	3.1
	中間(当期)純利益	275	1.8	323	2.0	48	15.0	660	2.0
個 別	売上高	14,452	100.0	14,670	100.0	217	1.5	29,700	100.0
	営業利益	440	3.0	501	3.4	60	12.0	970	3.3
	経常利益	482	3.3	547	3.7	64	11.8	1,000	3.4
	中間(当期)純利益	291	2.0	266	1.8	25	9.4	560	1.9

当中間期の経営成績

当中間期においては、米国景気減速等による不安要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、国内景気は穏やかながらも拡大基調を続けております。

加工食品業界・小売業界としては、業種業態を越えた企業間の販売競争がより激化しております。

また、食品衛生管理に関する諸問題を受け、食品各社では、これまで以上に安全・安心への取り組みが要請されております。

このような状況のもと、なとりグループは、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けするために、原料仕入から生産現場、店頭商品が並ぶまでの品質管理に細心の注意を払って、お客様の要望にお応えしてまいります。

前期（平成19年3月期）より新しいマーケットの創造と開拓を確実に推進するため、珍味売場向け5製品群と珍味売場以外の4製品群の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて、積極的に製品開発、販売施策を推進しております。

当中間期の売上高につきましては、一度は食べていただきたいシリーズの拡販やボトルの容器に入れた製品ラインアップの充実により、いか製品が堅調に推移いたしました。揚げ物製品、いか以外の水産製品が苦戦し減収となりました。畜肉加工製品については、「おいしいサラミ」「粗挽きサラミ」などプレミアム製品が好調に推移し増収となりました。酪農加工製品、農産加工製品では、昨年6月に行われたサッカーのワールドカップによる需要やピザーラとのコラボレーション第一弾「ピザーラチーズ鱈イタリアンバジル味」の市場投入が好調に推移していたこともあり、当中間期では減収となりました。

珍味外売場では、チルド製品がチルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「くちどけチーズたら」が好調に推移し増収となりました。一方、素材菓子製品は、梅製品や栗製品の売上減少が響き減収、また、スナック菓子製品は、新製品の市場導入に遅れがあり減収となりました。

なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当中間期としましては、33百万円の売上を計上しております。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、156億16百万円（前年同期比 1.2%）となりました。

製品群別の売上高の状況は、下記の通りであります。

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)		差引増減額・率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
珍味売場		%		%		%
水産加工製品	8,314,163	53.2	8,505,757	53.8	191,594	2.3
畜肉加工製品	2,289,296	14.7	2,239,270	14.2	50,026	2.2
酪農加工製品	1,772,209	11.4	1,805,655	11.4	33,446	1.9
農産加工製品	468,280	3.0	509,606	3.2	41,326	8.1
その他製品	1,078,096	6.9	1,067,456	6.8	10,639	1.0
計	13,922,045	89.2	14,127,747	89.4	205,701	1.5
珍味外売場						
小物菓子製品	484,701	3.1	482,230	3.1	2,470	0.5
素材菓子製品	858,600	5.5	1,056,299	6.7	197,698	18.7
スナック菓子製品	34,226	0.2	38,347	0.2	4,120	10.7
チルド製品	282,933	1.8	99,706	0.6	183,226	183.8
計	1,660,461	10.6	1,676,583	10.6	16,122	1.0
珍味売場・珍味外売場・計	15,582,507	99.8	15,804,330	100.0	221,823	1.4
賃貸収入	33,779	0.2	-	-	33,779	-
合 計	15,616,286	100.0	15,804,330	100.0	188,044	1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

利益面では、売上減少に加え資材価格の上昇、子会社では中国産原料を敬遠されるお客様の増加に伴う売上減少等により、売上総利益が50億49百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加や子会社での販売店舗数拡大に伴うコストの増加等により46億23百万円(同4.5%増)となり、営業利益4億25百万円(同32.8%減)、経常利益4億43百万円(同31.7%減)、中間純利益は2億75百万円(同15.0%減)と前年同期比減益となりました。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりのため、引き続き経営監査部を中心に内部統制システムの強化を進めております。

通期の業績見通し

当社グループは中期経営計画「チャレンジ to60」の最終年度を迎え、引き続き本部ごとの目標を明確にしたマニフェスト(公約)をもとにコミットメントする体制により、顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上のため、以下の諸施策を具体化してまいります。

食品総合ラボラトリーを中核にグループ総力を挙げて、引き続き新しいマーケットの創造と開拓を目指し、新商品開発に取り組んでまいります。

特に「チルドおつまみ」については、今までの課題に十分な対策を講じて、「乾き珍味」に次ぐ当社の柱に育てるべく引き続き全社を挙げて取り組んでまいります。このほか「素材菓子」「小物菓子」「スナック菓子」といったジャンルにおいても積極的な商品戦略を展開してまいります。

生産においては、生産設備のオートメーション化による生産性の向上と同時に、安全・安心への取り組み強化に重点を置いた設備投資及び生産ラインの合理化を積極的におこなってまいります。

また、海外生産につきましては、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を検討してまいります。

原資材調達においては、長引く原料高や原油価格高騰への対応として、新原料開発、代替原料調達等によるグローバル展開を引き続きおこなっていくほか、在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの両面を追求してまいります。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコストコントロールを徹底してまいります。

これらを受けて営業では、これまでの提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制を本格化してまいります。また、付加価値が高く競争力のある商品を

戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図ってまいります。特に、当社のロングセラー製品であります「チーズ鱈」の更なる拡販に注力いたします。

人材育成については、成長戦略の重要課題と位置づけ、能力に応じた最適な人材配置をおこなうとともに、人事制度の改定にも取り組み、社員一人一人の「仕事の質」の向上を徹底してまいります。

内部統制システムについては、引き続き経営監査部を中心に業務執行ラインにおける内部統制全般の整備強化を全社的に推進してまいります。

通期の業績見通しは、売上高322億円（前期比0.8%減）、営業利益9億90百万円（前期比21.2%減）、経常利益10億円（前期比21.3%減）、当期純利益6億60百万円（前期比10.7%減）を見込んでおります。

(2)財務状態に関する分析

当中間期の財政状態

当中間期の連結総資産は236億59百万円（前期比4億16百万円減）となりました。資産の部では主として、たな卸資産が減少及び現金・預金が増加しております。負債の部では長期・短期借入金が増加、純資産の部では前年同期と比較して、アルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金がそれぞれ増加、利益剰余金も前期比5億31百万円増加した結果、純資産合計は140億11百万円となり、自己資本比率は前期末比3.2ポイント増の59.2%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し、10億59百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億57百万円の収入（前中間連結会計期間比87.9%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億30百万円、売上債権の減少額3億2百万円、たな卸資産の減少額1億34百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2億47百万円、法人税等の支払額5億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億41百万円の支出（前中間連結会計期間比76.9%増）となりました。これは主に、連結子会社用工場の建設代金第1回目支払い及び賃貸用住宅の建設代金最終支払い等有形固定資産の取得による支出5億21百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億55百万円の支出（前中間連結会計期間比78.0%減）となりました。これは主に、長期・短期借入金が増加したことによるものです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	53.9%	53.6%	54.8%	56.0%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	48.7%	56.2%	54.0%	53.9%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2年	* -	0.8年	0.9年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	* -	127.1	88.8	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成18年3月期の - は営業キャッシュ・フローがマイナスによるものです。

当事業年度の財政状態

今後につきましては、収益の拡大に注力し、原価低減や経費削減に努め営業活動によるキャッシュ・フローの向上に注力いたします。なお、現時点での投資活動によるキャッシュ・フローは、旧豊島工場跡地に子会社株式会社なとりデリカの工場新築や、オートメーション化による生産性向上、商品の安全・安心のための設備増強等、合計約19億円を計画しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。食品メーカーとしては、事業規模の拡大と体質強化への取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充を中長期的におこなっていかねばなりません。これに備えて内部留保金を確保しながら、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案して配当をおこなっております。

当期の配当金は、1株につき年間12円(中間配当6円・期末配当6円)を予定させていただいております。内部留保金の用途につきましては、安全・安心への取り組み強化や情報のシステム強化等に活用してまいります。なお、当中間期末の株主数は22,938名となっております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出時現在において判断したものであります。

商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売をおこなっております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

為替相場による変動

当社原材料の約50%前後を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

価格競争

おつまみ業界は競争の激化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの水産加工品、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工品、チーズ鱈などの酪農加工品、梅・栗などの農産加工品、これに惣菜その他を加えた5製品群において、高付加価値化あるいは総合的な商品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めてまいりました。また、新たな市場の開拓として、珍味売場以外への進出を行っております。しかしながら依然として競争の厳しい状況となっており、仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

商品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

当社はおつまみ業界におきましてはリーディングカンパニーであり、そのブランド力などを活かして販売戦略を展開しております。しかし、競争は激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。従いまして、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新商品売上高構成比率は每期30%以上を目標として新商品開発を進めております。

大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しており、また、一部のコンビニエンスストアには当社売上高の10%程度を依存しております。

当社独自の商品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱商品の市場占有率は増加しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取り組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストアとの取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。

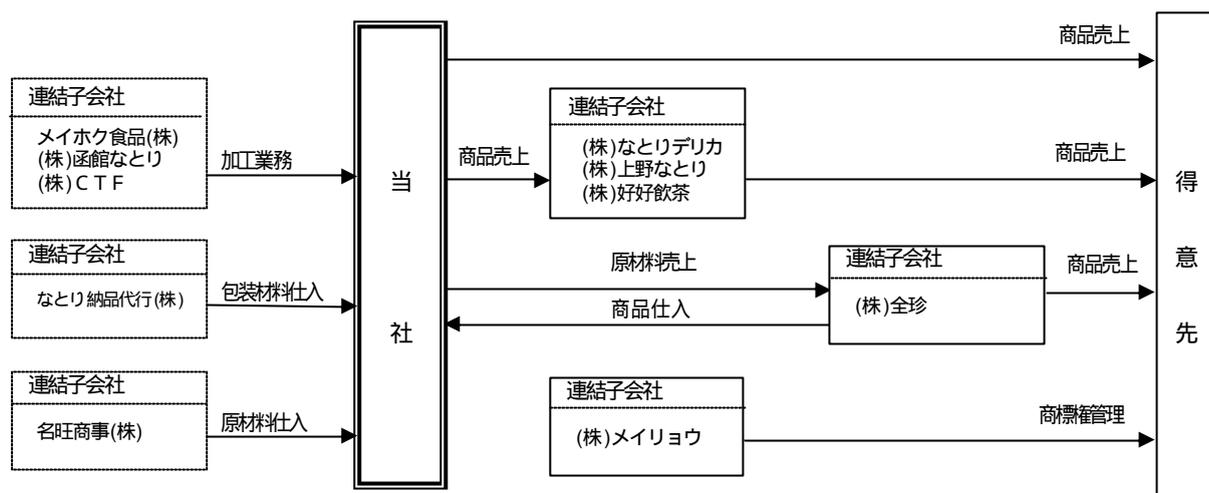
また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。

これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)コホレトアツシヱ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象会社として構成され、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所 有 割合 (%)	被 所 有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都 北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社から商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
(株)上野なとり	東京都 台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
(株)全 珍	広島県 呉 市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。
(株)好好飲茶	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 1名
メイホク食品(株)	北海道 北斗市	50,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 ... 2名
(株)函館なとり	北海道 北斗市	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。 役員の兼任 ... 2名
(株) C T F	東京都 北区	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した商品を当社が販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
なとり納品代行(株)	東京都 北区	10,000	包装材料の販 売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。なお、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任 ... 2名
名旺商事(株)	東京都 北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任 ... 3名
(株)メイリョウ	東京都 北区	20,000	商標権の管理	100.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理しております。 役員の兼任 ... 1名

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 各子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

なとりグループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、収益基盤の確立、新たな「おつまみ」市場の創出、グローバル体制の確立、企業の社会的責任の推進を経営目標として掲げ、「おつまみ」のリーディングカンパニーとして顧客ニーズに合った「おつまみ」事業の維持・拡大に努めております。

当社グループは、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示し、本部制を強化し目標を確実に達成できる体制を構築しております。「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、グループ挙げて中期経営計画「チャレンジto60」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）7%以上、売上高経常利益率5%以上を目標としております。また商品のライフサイクルが短縮するなかにあって、新商品の開発は喫緊の経営課題であり、売上高に占める新商品の売上高構成比率を30%以上（改良品を除く）にすることを目標としております。

当中間期は、売上高経常利益率2.8%、新商品の売上高構成比率は29.7%となりました。

収益向上と新商品売上高構成比率の拡大に引き続き注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指し、第58期（平成18年3月期）より中期経営計画「チャレンジto60」（3カ年計画）をスタートさせて、当期はその最終年度となっております。本計画に基づく中長期的な経営戦略と対処すべき課題は、以下の通りです。

おつまみ事業への経営資源の集中

当社は「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディングカンパニーとしてより強固な足元固めを進めております。また、安定した収益確保ができる事業構造を構築すべく、戦力に応じた人材配置や関係会社の整理・統合を進めております。

さらに、近年では、商品のライフサイクルが短期化するなかで、当社は顧客志向に基づいた新商品の開発を重点課題の一つとして捉え、毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上に目標を設定しております。

お客様のニーズに合った価値ある商品の開発に取り組むと同時に、安全・安心への取り組み強化をはじめとした生産体制の再編成、原価管理の強化、既存商品アイテムの整理、SCMの推進、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

新たな「おつまみ市場」の創出

現在の珍味業界においては、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いております。また、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、従来の珍味売場の充実に加え、スナック製品やチルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への販売拡大に注力しております。

グローバル展開

「おつまみ」のリーディングカンパニーとして、仕入、生産、物流等、競争優位性を維持するための体制を今後も強化・充実してまいります。原料調達につきましては、新原料開発や代替原料等の調達を引き続き行うほか、在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。さらに、中長期的には海外への製品輸出も視野に入れた検討を引き続きおこなってまいります。

C S R 経営と人材育成

C S R（企業の社会的責任）を果たすため、コンプライアンスを徹底した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりへの地道な検討と整備に努めております。

日頃より品質管理やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館などりのグループ主要3工場でI S O 9 0 0 1の認証を取得いたしております。

同3工場ではH A C C P基準適合の認定も取得しており、H A C C PとI S O基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保と品質管理の徹底に努めております。

環境配慮については、I S O 1 4 0 0 1の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やC O₂排出量の削減等環境保全活動についても推進しております。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,371,764		1,446,542		2,085,482	
2. 受取手形及び売掛金	5	5,015,442		5,090,990		5,407,739	
3. たな卸資産		4,197,559		3,578,076		3,704,617	
4. 繰延税金資産		232,010		230,011		199,832	
5. その他 貸倒引当金		398,536 4,477		227,491 8,075		346,684 5,605	
流動資産合計		11,210,837	46.6	10,565,036	44.7	11,738,750	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,857,158		6,108,580		6,248,266	
(2) 機械及び装置		442,769		428,063		423,222	
(3) 土地	2	4,441,314		4,268,486		4,268,137	
(4) その他		527,427		777,756		538,333	
有形固定資産合計		11,268,670	46.8	11,582,886	48.9	11,477,960	46.3
2. 無形固定資産		124,536	0.5	133,766	0.6	135,316	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		787,117		678,815		772,571	
(2) 繰延税金資産		123,859		152,035		115,924	
(3) 前払年金費用		253,869		210,941		229,026	
(4) その他 貸倒引当金		322,204 14,624		360,813 24,559		328,293 10,736	
投資その他の資産合計		1,472,426	6.1	1,378,046	5.8	1,435,080	5.8
固定資産合計		12,865,634	53.4	13,094,700	55.3	13,048,357	52.6
資産合計		24,076,471	100.0	23,659,736	100.0	24,787,108	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前連結会計年度要約 連結貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	3,544,658		3,370,440		3,717,029	
2. 短期借入金	2	2,363,000		1,519,000		1,689,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	141,468		198,645		198,645	
4. 一年以内に償還予定の 新株予約権付社債		-		641,000		641,000	
5. 未払法人税等		376,649		289,145		533,531	
6. 賞与引当金		415,784		429,084		303,659	
7. 役員賞与引当金		3,800		5,000		15,000	
8. 設備関係支払手形		-		343,334		476,364	
9. その他	4	1,115,792		1,096,485		1,415,543	
流動負債合計		7,961,152	33.0	7,892,136	33.4	8,989,772	36.3
固定負債							
1. 新株予約権付社債		994,000		-		-	
2. 長期借入金	2	880,098		876,453		973,987	
3. 繰延税金負債		698,619		604,803		664,698	
4. 役員退職慰労引当金		153,185		185,035		180,060	
5. 退職給付引当金		26,062		26,495		25,276	
6. 負ののれん		13,572		41,188		47,436	
7. その他		19,900		22,274		21,570	
固定負債合計		2,785,437	11.6	1,756,251	7.4	1,913,028	7.7
負債合計		10,746,589	44.6	9,648,387	40.8	10,902,800	44.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,478,125	6.1	1,654,625	7.0	1,654,625	6.7
2. 資本剰余金		1,793,938	7.5	1,970,438	8.3	1,970,438	7.9
3. 利益剰余金		9,805,151	40.7	10,336,778	43.7	10,149,791	40.9
4. 自己株式		2,929	0.0	4,282	0.0	4,246	0.0
株主資本合計		13,074,285	54.3	13,957,559	59.0	13,770,608	55.5
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		130,584	0.6	53,789	0.2	113,699	0.5
評価・換算差額等 合計		130,584	0.6	53,789	0.2	113,699	0.5
少数株主持分		125,011	0.5	-	-	-	-
純資産合計		13,329,881	55.4	14,011,348	59.2	13,884,307	56.0
負債純資産合計		24,076,471	100.0	23,659,736	100.0	24,787,108	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度要約 連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		15,804,330	100.0	15,616,286	100.0	32,448,980	100.0
売上原価	2	10,745,370	68.0	10,567,051	67.7	22,054,646	68.0
売上総利益		5,058,960	32.0	5,049,234	32.3	10,394,333	32.0
販売費及び一般管理費	1,2	4,425,044	28.0	4,623,282	29.6	9,138,234	28.1
営業利益		633,916	4.0	425,952	2.7	1,256,099	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		82		948		573	
2. 受取配当金		6,334		7,317		9,662	
3. 受取賃貸料		12,084		15,308		23,102	
4. 法人税等還付加算金		6,193		-		6,560	
5. 負ののれん償却額		2,775		6,247		5,611	
6. その他		15,348		20,334		28,587	
営業外収益合計		42,819	0.3	50,157	0.3	74,098	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		18,311		17,452		35,805	
2. 賃貸原価		8,117		13,032		17,129	
3. その他		1,132		2,162		5,644	
営業外費用合計		27,560	0.2	32,647	0.2	58,579	0.2
経常利益		649,175	4.1	443,462	2.8	1,271,618	3.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		9		-		-	
2. 自主回収受取損害保険金		41,882		-		41,882	
3. 関係会社残余財産分配金		-		-		309,558	
4. 貸倒引当金戻入益		4,746		-		3,537	
5. 地域雇用奨励金		-		5,000		-	
特別利益合計		46,637	0.3	5,000	0.1	354,978	1.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		7		49,393	
2. 固定資産除却損	4	310		11,056		5,203	
3. たな卸資産整理損		87,962		-		91,940	
4. 厚生年金基金 制度変更損失		-		-		204,946	
5. 投資有価証券売却損		-		-		27	
6. 投資有価証券評価損		-		7,011		-	
7. 役員退職慰労 引当金繰入額		-		-		6,900	
8. 退店損失		-		-		3,891	
特別損失合計		88,272	0.6	18,076	0.1	362,301	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		607,540	3.8	430,386	2.8	1,264,294	3.9
法人税、住民税及び事業税		359,726	2.3	240,416	1.5	583,935	1.8
法人税等調整額		78,985	0.5	85,065	0.5	61,203	0.2
少数株主利益		3,063	0.0	-	-	2,154	0.0
中間(当期)純利益		323,736	2.0	275,035	1.8	739,408	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
取締役賞与(注)	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
中間純利益	-	-	323,736	-	323,736	-	-	323,736
自己株式の売却	-	2	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	109	109	-	-	109
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	68,011	2,671	65,340
中間連結会計期間中の変動額合計	-	2	245,002	94	244,911	68,011	2,671	179,570
平成18年9月30日残高	1,478,125	1,793,938	9,805,151	2,929	13,074,285	130,584	125,011	13,329,881

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	13,884,307
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	88,047	-	88,047	-	88,047
中間純利益	-	-	275,035	-	275,035	-	275,035
自己株式の取得	-	-	-	36	36	-	36
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	59,910	59,910
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	186,987	36	186,951	59,910	127,041
平成19年9月30日残高	1,654,625	1,970,438	10,336,778	4,282	13,957,559	53,789	14,011,348

前連結会計年度の要約中間連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	176,500	176,500	-	-	353,000	-	-	353,000
剰余金の配当(注)	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
取締役賞与(注)	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
当期純利益	-	-	739,408	-	739,408	-	-	739,408
自己株式の売却	-	2	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	1,426	1,426	-	-	1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-	-	84,896	122,340	207,237
連結会計年度中の変動額合計	176,500	176,502	589,641	1,410	941,233	84,896	122,340	733,996
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	-	13,884,307

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		607,540	430,386	1,264,294
2. 減価償却費		257,030	263,069	525,140
3. 負ののれん償却額		2,775	6,247	5,611
4. 貸倒引当金の増加額		-	16,293	-
5. 貸倒引当金の減少額		5,846	-	8,606
6. 賞与引当金の増加額		117,351	125,425	5,226
7. 役員賞与引当金の増加額		3,800	-	15,000
8. 役員賞与引当金の減少額		-	10,000	-
9. 役員退職慰労引当金の増加額		12,170	4,975	39,045
10. 退職給付引当金の増加額		606	1,219	-
11. 退職給付引当金の減少額		-	-	179
12. 受取利息及び受取配当金		6,417	8,266	10,236
13. 支払利息		18,311	17,452	35,805
14. 固定資産売却益		9	-	-
15. 自主回収損害受取保険金		41,882	-	41,882
16. 関係会社残余財産分配金		-	-	309,558
17. 固定資産売却損		-	7	49,393
18. 固定資産除却損		310	11,056	5,203
19. 投資有価証券売却損		-	-	27
20. 投資有価証券評価損		-	7,011	-
21. 売上債権の増加額		318,133	-	706,548
22. 売上債権の減少額		-	302,304	-
23. たな卸資産の減少額		576,165	134,436	1,062,204
24. 仕入債務の増加額		528,489	-	752,484
25. 仕入債務の減少額		-	247,872	-
26. 未払消費税等の増加額		98,211	-	104,040
27. 未払消費税等の減少額		-	58,297	-
28. 役員賞与の支払額		7,700	-	7,700
29. その他		63,696	231,895	400,141
小計		1,900,921	751,060	3,167,684
30. 利息及び配当金の受取額		6,386	7,962	10,014
31. 利息の支払額		16,803	15,554	37,191
32. 損害保険金の受取額		41,882	-	41,882
33. 法人税等の支払額		14,338	501,830	97,618
34. 法人税等の還付額		218,188	15,953	218,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,136,237	257,590	3,303,001

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入れによる支出		54,000	-	94,001
2. 定期性預金の払出しによる収入		-	-	40,000
3. 有形固定資産の取得による支出		198,968	521,104	477,517
4. 有形固定資産の売却による収入		188	57	205,843
5. 投資有価証券の取得による支出		14,459	14,244	28,424
6. 投資有価証券の売却による収入		-	-	80
7. 関係会社株式の取得による支出		10,000	-	74,250
8. 関係会社残余財産分配による収入		-	-	309,558
9. ゴルフ会員権の取得による支出		22,928	-	25,928
10. ゴルフ会員権の売却による収入		4,761	-	4,761
11. その他		10,619	5,974	23,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		306,025	541,265	163,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		737,000	160,000	1,037,000
2. 短期借入金の返済による支出		2,170,000	330,000	3,144,000
3. 長期借入れによる収入		-	-	234,000
4. 長期借入金の返済による支出		110,157	97,534	193,091
5. 自己株式の売却による収入		18	-	18
6. 自己株式の取得による支出		109	36	1,426
7. 親会社による配当金の支払額		70,986	87,694	142,034
8. 少数株主への配当金の支払額		392	-	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,614,627	355,265	2,209,926
現金及び現金同等物の増減額		215,584	-	929,301
現金及び現金同等物の減少額		-	638,940	-
現金及び現金同等物期首残高		769,174	1,698,476	769,174
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	1	984,759	1,059,535	1,698,476

(5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CTF・(株)好好好飲茶・(株)全珍・(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業(協)、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(協)、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、(株)全珍、(株)好好好飲茶、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、(株)CTF、なとり納品代行(株)、名旺商事(株)、(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなの総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ、(株)上野なとり、(株)全珍、(株)好好好飲茶、メイホク食品(株)、(株)函館なとり、(株)CTF、なとり納品代行(株)、名旺商事(株)、(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなの2社であります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社に含めておりました王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(協)、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業(協)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなの中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなであります。 なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社に含めておりました王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります、(株)コーポレートソシヱツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が613千円、営業利益が719千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が1,035千円それぞれ減少しております。</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ3,800千円減少しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8,312千円、営業利益が9,166千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が9,224千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,000千円減少しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の方法によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(追加情報) 当社および連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>

(7)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,204,870千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,884,307千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間連結会計期間3,360千円)は、当中間連結会計期間において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が 64,004千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は 7,516千円多く計上されております。</p>		<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が 125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は 7,701千円多く計上されております。</p>

(8)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,242,110千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,601,253千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,409,283千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 3,646,287千円 土 地 3,461,052千円 計 7,107,339千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 3,958,036千円 土 地 3,273,710千円 計 7,231,746千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建 物 4,075,822千円 土 地 3,273,710千円 計 7,349,532千円
担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,323,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 141,468千円 長期借入金 880,098千円 計 3,344,566千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,479,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 198,645千円 長期借入金 876,453千円 計 2,554,098千円	担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,659,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 198,645千円 長期借入金 973,987千円 計 2,831,632千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,600,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,600,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,600,000千円
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左	4.
5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 10,342千円 支払手形 218,761千円	5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 11,300千円 支払手形 175,865千円	5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 14,063千円 支払手形 169,541千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>642,180千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>875,684千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,348,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>234,363千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	運送費	642,180千円	販売促進費	875,684千円	給与手当	1,348,758千円	賞与引当金	234,363千円	繰入額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>677,422千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>926,742千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,393,274千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>241,944千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	運送費	677,422千円	販売促進費	926,742千円	給与手当	1,393,274千円	賞与引当金	241,944千円	繰入額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,377,475千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,836,939千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,725,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>170,064千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	運送費	1,377,475千円	販売促進費	1,836,939千円	給与手当	2,725,811千円	賞与引当金	170,064千円	繰入額	
運送費	642,180千円																															
販売促進費	875,684千円																															
給与手当	1,348,758千円																															
賞与引当金	234,363千円																															
繰入額																																
運送費	677,422千円																															
販売促進費	926,742千円																															
給与手当	1,393,274千円																															
賞与引当金	241,944千円																															
繰入額																																
運送費	1,377,475千円																															
販売促進費	1,836,939千円																															
給与手当	2,725,811千円																															
賞与引当金	170,064千円																															
繰入額																																
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">201,299千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">205,950千円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">431,195千円</p>																														
<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7千円</td></tr> </table>	車両運搬具	7千円	計	7千円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13,478千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35,397千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,393千円</td></tr> </table>	建物	13,478千円	構築物	65千円	工具・器具・備品	10千円	土地	35,397千円	手数料	442千円	計	49,393千円														
車両運搬具	7千円																															
計	7千円																															
建物	13,478千円																															
構築物	65千円																															
工具・器具・備品	10千円																															
土地	35,397千円																															
手数料	442千円																															
計	49,393千円																															
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>221千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>310千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	47千円	機械及び装置	221千円	車両運搬具	25千円	工具・器具・備品	16千円	計	310千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,435千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,577千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,056千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,435千円	機械及び装置	1,577千円	工具・器具・備品	43千円	計	11,056千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,931千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,230千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>25千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,203千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,931千円	機械及び装置	3,230千円	車両運搬具	25千円	工具・器具・備品	16千円	計	5,203千円		
建物及び構築物	47千円																															
機械及び装置	221千円																															
車両運搬具	25千円																															
工具・器具・備品	16千円																															
計	310千円																															
建物及び構築物	9,435千円																															
機械及び装置	1,577千円																															
工具・器具・備品	43千円																															
計	11,056千円																															
建物及び構築物	1,931千円																															
機械及び装置	3,230千円																															
車両運搬具	25千円																															
工具・器具・備品	16千円																															
計	5,203千円																															
<p>5. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. 同左</p>	<p>5.</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,210,421	-	-	14,210,421

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,679,821	-	-	14,679,821

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,192	40	-	5,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2007年12月7日 満期円貨建転換 社債型新株予約 権付社債	普通株式	852,393	-	-	852,393	641,000
合計			852,393	-	-	852,393	641,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,210,421	469,400	-	14,679,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利の行使による増加 469,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日 満期円貨建転換 社債型新株予約 権付社債	普通株式	1,321,808	-	469,415	852,393	641,000
合計			1,321,808	-	469,415	852,393	641,000

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,371,764千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>387,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>984,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,371,764千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,005千円	現金及び現金同等物	984,759千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,446,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>387,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,059,535千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,446,542千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円	現金及び現金同等物	1,059,535千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,085,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>387,006千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,698,476千円</td> </tr> </table> <p>2. 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金の増加</td> <td>176,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加</td> <td>176,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少</td> <td>353,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,085,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円	現金及び現金同等物	1,698,476千円	新株予約権の行使による資本金の増加	176,500千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加	176,500千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	353,000千円
現金及び預金勘定	1,371,764千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,005千円																									
現金及び現金同等物	984,759千円																									
現金及び預金勘定	1,446,542千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円																									
現金及び現金同等物	1,059,535千円																									
現金及び預金勘定	2,085,482千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	387,006千円																									
現金及び現金同等物	1,698,476千円																									
新株予約権の行使による資本金の増加	176,500千円																									
新株予約権の行使による資本準備金の増加	176,500千円																									
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	353,000千円																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,189,177</td> <td>729,432</td> <td>459,744</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89,811</td> <td>63,134</td> <td>26,677</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>174,558</td> <td>64,657</td> <td>109,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453,546</td> <td>857,224</td> <td>596,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744	車両運搬具	89,811	63,134	26,677	工具・器具・備品	174,558	64,657	109,900	合計	1,453,546	857,224	596,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>856,520</td> <td>389,312</td> <td>467,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>59,721</td> <td>46,821</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>212,185</td> <td>84,873</td> <td>127,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,128,427</td> <td>521,006</td> <td>607,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	856,520	389,312	467,207	車両運搬具	59,721	46,821	12,900	工具・器具・備品	212,185	84,873	127,312	合計	1,128,427	521,006	607,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,139,152</td> <td>684,753</td> <td>454,398</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,751</td> <td>52,151</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>183,103</td> <td>59,942</td> <td>123,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,394,007</td> <td>796,846</td> <td>597,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,139,152	684,753	454,398	車両運搬具	71,751	52,151	19,600	工具・器具・備品	183,103	59,942	123,160	合計	1,394,007	796,846	597,160
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744																																																											
車両運搬具	89,811	63,134	26,677																																																											
工具・器具・備品	174,558	64,657	109,900																																																											
合計	1,453,546	857,224	596,322																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	856,520	389,312	467,207																																																											
車両運搬具	59,721	46,821	12,900																																																											
工具・器具・備品	212,185	84,873	127,312																																																											
合計	1,128,427	521,006	607,420																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	1,139,152	684,753	454,398																																																											
車両運搬具	71,751	52,151	19,600																																																											
工具・器具・備品	183,103	59,942	123,160																																																											
合計	1,394,007	796,846	597,160																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 235,679千円 1年超 360,643千円 合計 596,322千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 192,199千円 1年超 415,220千円 合計 607,420千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 205,671千円 1年超 391,489千円 合計 597,160千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 135,090千円 減価償却費相当額 135,090千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 106,016千円 減価償却費相当額 106,016千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 242,310千円 減価償却費相当額 242,310千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	442,621	662,831	220,210
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	442,621	662,831	220,210

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	463,822	554,529	90,707
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	463,822	554,529	90,707

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

前連結会計年度末(平成19年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券 (単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	456,549	648,285	191,736
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	456,549	648,285	191,736

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	929.49円	1株当たり純資産額	954.80円	1株当たり純資産額	946.14円
1株当たり中間純利益	22.79円	1株当たり中間純利益	18.74円	1株当たり当期純利益	51.88円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20.85円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.62円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,329,881	14,011,348	13,884,307
普通株式に係る純資産額(千円)	13,204,870	14,011,348	13,884,307
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	125,011	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	14,210,421	14,679,821	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	3,803	5,232	5,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,206,618	14,674,589	14,674,629

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	323,736	275,035	739,408
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	323,736	275,035	739,408
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,672	14,674,605	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権付社債	1,321,800	852,300	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,321,800	852,300	1,275,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前事業年度要約 貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		874,467		889,461		1,409,255	
2. 受取手形	5	209,330		213,058		168,456	
3. 売掛金		4,401,355		4,523,865		4,824,712	
4. たな卸資産		3,869,415		3,306,274		3,427,140	
5. 繰延税金資産		158,380		157,207		134,593	
6. その他 貸倒引当金		536,465 1,600		309,106 5,500		476,515 2,800	
流動資産合計		10,047,815	49.4	9,393,472	46.7	10,437,873	49.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,904,380		4,286,648		4,358,089	
(2) 機械及び装置		221,173		235,799		213,769	
(3) 土地	2	3,711,965		3,562,288		3,561,940	
(4) その他		557,613		805,389		573,607	
有形固定資産合計		8,395,132	41.2	8,890,126	44.2	8,707,406	41.3
2. 無形固定資産		119,720	0.6	129,051	0.7	130,564	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 前払年金費用		242,590		204,296		220,549	
(2) その他 貸倒引当金		1,562,497 13,672		1,513,364 21,581		1,601,001 9,712	
投資その他の資産合計		1,791,415	8.8	1,696,079	8.4	1,811,838	8.6
固定資産合計		10,306,269	50.6	10,715,256	53.3	10,649,809	50.5
資産合計		20,354,084	100.0	20,108,729	100.0	21,087,683	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)		前事業年度要約 貸借対照表 (平成19年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	5	469,453		454,745		416,611	
2. 買掛金		2,989,641		2,801,033		3,188,050	
3. 短期借入金	2	1,174,000		590,000		690,000	
一年以内に返済予定の							
4. 長期借入金	2	24,400		78,000		78,000	
一年以内に償還予定の							
5. 新株予約権付社債		-		641,000		641,000	
6. 未払法人税等		311,018		263,384		497,324	
7. 賞与引当金		285,834		293,220		209,753	
8. 役員賞与引当金		3,800		5,000		15,000	
9. 設備関係支払手形		-		331,905		470,925	
10. その他	4	1,077,055		882,090		1,171,446	
流動負債合計		6,335,204	31.2	6,340,381	31.5	7,378,109	35.0
固定負債							
1. 新株予約権付社債		994,000		-		-	
2. 長期借入金	2	-		117,000		156,000	
3. 繰延税金負債		695,636		603,706		662,855	
4. 役員退職慰労引当金		153,185		185,035		172,860	
5. その他		17,400		20,774		20,070	
固定負債合計		1,860,221	9.1	926,516	4.6	1,011,786	4.8
負債合計		8,195,426	40.3	7,266,898	36.1	8,389,897	39.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,478,125	7.3	1,654,625	8.2	1,654,625	7.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,793,923		1,970,423		1,970,423	
(2) その他資本剰余金		15		15		15	
資本剰余金合計		1,793,938	8.8	1,970,438	9.8	1,970,438	9.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		39,780		39,780		39,780	
(2) その他利益剰余金							
固定資産		846,802		838,184		838,184	
圧縮積立金							
固定資産		10,772		6,723		6,723	
特別償却準備金							
別途積立金		7,420,000		7,770,000		7,420,000	
繰越利益剰余金		441,459		512,422		658,481	
その他利益剰余金合計		8,719,034		9,127,329		8,923,389	
利益剰余金合計		8,758,814	43.0	9,167,110	45.6	8,963,169	42.5
4. 自己株式		2,929	0.0	4,282	0.0	4,246	0.0
株主資本合計		12,027,948	59.1	12,787,890	63.6	12,583,987	59.7
評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金		130,709	0.6	53,939	0.3	113,799	0.5
評価・換算差額等							
合計		130,709	0.6	53,939	0.3	113,799	0.5
純資産合計		12,158,658	59.7	12,841,830	63.9	12,697,786	60.2
負債純資産合計		20,354,084	100.0	20,108,729	100.0	21,087,683	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度要約 損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		14,670,828	100.0	14,452,969	100.0	29,964,290	100.0
売上原価	5	10,389,866	70.8	10,097,304	69.9	21,182,248	70.7
売上総利益		4,280,962	29.2	4,355,665	30.1	8,782,042	29.3
販売費及び一般管理費	5	3,779,915	25.8	3,914,892	27.1	7,747,708	25.8
営業利益		501,046	3.4	440,772	3.0	1,034,333	3.5
営業外収益	1	80,655	0.5	82,043	0.6	151,046	0.5
営業外費用	2,5	34,548	0.2	40,235	0.3	72,314	0.3
経常利益		547,153	3.7	482,580	3.3	1,113,065	3.7
特別利益	3	46,826	0.3	-	-	220,969	0.7
特別損失	4	87,045	0.5	17,271	0.1	329,498	1.0
税引前中間(当期)純利益		506,934	3.5	465,308	3.2	1,004,536	3.4
法人税、住民税及び事業税		294,400	2.0	214,000	1.5	514,000	1.7
法人税等調整額		54,378	0.3	40,679	0.3	51,765	0.1
中間(当期)純利益		266,913	1.8	291,988	2.0	542,301	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本											自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	2,835	11,839,860	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-	-	-	8,618	-	-	8,618	-	-	-	
固定資産特別償却準備金取崩(注)	-	-	-	-	-	-	5,624	-	5,624	-	-	-	
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	71,033	71,033	-	71,033	
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,700	7,700	-	7,700	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	266,913	266,913	-	266,913	
自己株式の売却	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	15	18	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109	109	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	-	8,618	5,624	300,000	97,577	188,179	94	188,088	
平成18年9月30日残高	1,478,125	1,793,923	15	1,793,938	39,780	846,802	10,772	7,420,000	441,459	8,758,814	2,929	12,027,948	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	198,766	198,766	12,038,626
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩(注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	71,033
取締役賞与(注)	-	-	7,700
中間純利益	-	-	266,913
自己株式の売却	-	-	18
自己株式の取得	-	-	109
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	68,056	68,056	68,056
中間会計期間中の変動額合計	68,056	68,056	120,031
平成18年9月30日残高	130,709	130,709	12,158,658

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本											自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	4,246	12,583,987	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	350,000	350,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	88,047	88,047	-	88,047	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	291,988	291,988	-	291,988	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	36	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	350,000	146,059	203,940	36	203,903	
平成19年9月30日残高	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438	39,780	838,184	6,723	7,770,000	512,422	9,167,110	4,282	12,787,890	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	113,799	113,799	12,697,786
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	88,047
中間純利益	-	-	291,988
自己株式の取得	-	-	36
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	59,859	59,859	59,859
中間会計期間中の変動額合計	59,859	59,859	144,044
平成19年9月30日残高	53,939	53,939	12,841,830

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	2,835	11,839,860
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-	-	-	8,618	-	-	8,618	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩	-	-	-	-	-	8,618	-	-	8,618	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩(注)	-	-	-	-	-	-	5,624	-	5,624	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩	-	-	-	-	-	-	4,048	-	4,048	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	300,000	300,000	-	-	-
新株の発行	176,500	176,500	-	176,500	-	-	-	-	-	-	-	353,000
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	71,033	71,033	-	71,033
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	71,033	71,033	-	71,033
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,700	7,700	-	7,700
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	542,301	542,301	-	542,301
自己株式の売却	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	15	18
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,426	1,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	176,500	176,500	2	176,502	-	17,236	9,673	300,000	119,444	392,535	1,410	744,127
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	4,246	12,583,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	198,766	198,766	12,038,626
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-
固定資産圧縮積立金取崩	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩(注)	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
新株の発行	-	-	353,000
剰余金の配当(注)	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	71,033
取締役賞与(注)	-	-	7,700
当期純利益	-	-	542,301
自己株式の売却	-	-	18
自己株式の取得	-	-	1,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	84,966	84,966	84,966
事業年度中の変動額合計	84,966	84,966	659,160
平成19年3月31日残高	113,799	113,799	12,697,786

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及びひ閣連会社株式 同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 機 械 及 び 装 置 8～12年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 機 械 及 び 装 置 8～12年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建 物 3～50年 機 械 及 び 装 置 8～12年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が 464千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が 781千円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 3,911千円、営業利益が 4,535千円、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益が 4,589千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工業厚生年金基金は、当事業年度において、全国調理食品加工業厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,158,658千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,697,786千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

(7) 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法による場合に比べ、売上総利益が 64,004 千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 7,516 千円多く計上されております。</p>		<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法による場合に比べ、売上総利益が 125,078 千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 7,701 千円多く計上されております。</p>

(8)中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,607,884千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,799,476千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,690,626千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建 物 1,841,454千円 土 地 2,773,248千円 計 4,614,703千円	建 物 2,305,606千円 土 地 2,588,891千円 計 4,894,498千円	建 物 2,368,709千円 土 地 2,588,891千円 計 4,957,601千円
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
短期借入金 1,134,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 24,400千円 計 1,158,400千円	短期借入金 550,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 78,000千円 長期借入金 117,000千円 計 745,000千円	短期借入金 660,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 78,000千円 長期借入金 156,000千円 計 894,000千円
3.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3.当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左	3.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,600,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,600,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,600,000千円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び反受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	4.
5.中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。	5.中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。	5.事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。
受取手形 6,057千円 支払手形 141,435千円	受取手形 5,448千円 支払手形 100,577千円	受取手形 7,961千円 支払手形 112,641千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 賃 貸 収 入 38,874千円 経 営 指 導 料 15,900千円	1. 営業外収益の主要項目 賃 貸 収 入 38,791千円 経 営 指 導 料 20,170千円	1. 営業外収益の主要項目 賃 貸 収 入 73,374千円 経 営 指 導 料 36,780千円
2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 7,325千円 賃 貸 原 価 26,100千円	2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 5,084千円 賃 貸 原 価 32,994千円	2. 営業外費用の主要項目 支 払 利 息 12,306千円 賃 貸 原 価 54,380千円
3. 特別利益の主要項目 自 主 回 収 受 取 損 害 保 険 金 41,882千円	3.	3. 特別利益の主要項目 関 係 会 社 残 余 財 産 分 配 金 175,350千円 自 主 回 収 受 取 損 害 保 険 金 41,882千円
4. 特別損失の主要項目 た な 卸 資 産 整 理 損 87,045千円	4.	4. 特別損失の主要項目 厚 生 年 金 基 金 制 度 変 更 損 失 187,625千円 た な 卸 資 産 整 理 損 88,642千円
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 150,269千円 無 形 固 定 資 産 5,694千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 162,598千円 無 形 固 定 資 産 7,197千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 309,149千円 無 形 固 定 資 産 12,021千円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6. 同左	6.

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日から 至 平成19年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,192	40	-	5,232

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>661,794</td> <td>363,507</td> <td>298,286</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>60,115</td> <td>17,540</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>131,913</td> <td>41,605</td> <td>90,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>871,363</td> <td>465,228</td> <td>406,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	661,794	363,507	298,286	車両運搬具	77,655	60,115	17,540	工具・器具・備品	131,913	41,605	90,307	合計	871,363	465,228	406,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>559,066</td> <td>260,974</td> <td>298,091</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>47,565</td> <td>42,587</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>147,386</td> <td>66,098</td> <td>81,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,018</td> <td>369,660</td> <td>384,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	559,066	260,974	298,091	車両運搬具	47,565	42,587	4,978	工具・器具・備品	147,386	66,098	81,287	合計	754,018	369,660	384,358	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>671,253</td> <td>390,039</td> <td>281,214</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>59,595</td> <td>49,132</td> <td>10,463</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>137,700</td> <td>47,647</td> <td>90,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868,549</td> <td>486,818</td> <td>381,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	671,253	390,039	281,214	車両運搬具	59,595	49,132	10,463	工具・器具・備品	137,700	47,647	90,052	合計	868,549	486,818	381,730
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	661,794	363,507	298,286																																																											
車両運搬具	77,655	60,115	17,540																																																											
工具・器具・備品	131,913	41,605	90,307																																																											
合計	871,363	465,228	406,134																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	559,066	260,974	298,091																																																											
車両運搬具	47,565	42,587	4,978																																																											
工具・器具・備品	147,386	66,098	81,287																																																											
合計	754,018	369,660	384,358																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	671,253	390,039	281,214																																																											
車両運搬具	59,595	49,132	10,463																																																											
工具・器具・備品	137,700	47,647	90,052																																																											
合計	868,549	486,818	381,730																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 148,330千円 1年超 257,804千円 合計 406,134千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 119,976千円 1年超 264,381千円 合計 384,358千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 132,904千円 1年超 248,826千円 合計 381,730千円																																																												
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 77,230千円 減価償却費相当額 77,230千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 69,293千円 減価償却費相当額 69,293千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 151,677千円 減価償却費相当額 151,677千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年 9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	855.84円	1株当たり純資産額	875.11円	1株当たり純資産額	865.29円
1株当たり中間純利益	18.79円	1株当たり中間純利益	19.90円	1株当たり当期純利益	38.05円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17.19円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.92円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,158,658	12,841,830	12,697,786
普通株式に係る純資産額(千円)	12,158,658	12,841,830	12,697,786
差額の主な内訳(千円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	14,210,421	14,679,821	14,679,821
普通株式の自己株式数(株)	3,803	5,232	5,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,206,618	14,674,589	14,674,629

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	266,913	291,988	542,301
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	266,913	291,988	542,301
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206,672	14,674,605	14,253,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権付社債	1,321,800	852,300	1,275,174
普通株式増加数(株)	1,321,800	852,300	1,275,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。